

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 泰次

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀 正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,254,295	11,459,812	24,608,233
経常利益	(千円)	964,924	912,110	2,189,438
四半期(当期)純利益	(千円)	578,166	583,015	1,242,594
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	530,184	540,023	1,242,228
純資産額	(千円)	13,988,806	14,966,068	14,563,350
総資産額	(千円)	20,939,044	21,657,536	22,124,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	31.58	31.85	67.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.8	69.1	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	790,949	888,490	1,724,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,668	146,596	406,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,504	148,331	112,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,654,909	5,860,984	5,268,054

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.90	16.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、期首より緩やかな景気回復傾向が続きました。しかし、期後半にかけては、内需は大震災復興関連を中心に堅調に推移しましたが、世界経済減速や超円高定着の影響に加えて個人消費も陰りを見せるなど、景況は回復基調から転じて踊り場局面を迎えました。このような状況にあっても当社グループ関連の建設・機械設備市況は、底堅い内外民間設備投資や拡大の続く国内復興公共投資に支えられ、業界・分野で濃淡が見られたものの、おおむね好調に推移しました。

当社グループの売上高は、一部のセグメント・商品アイテムが需要の端境期を迎えて振るわなかったものの、高付加価値新商品の市場浸透や新規顧客への拡販を継続したことで、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」という）並みの水準を確保しました。

一方、利益面では、商品のコストバリュー強化や製造・調達・施工のコストダウンに鋭意努めましたが、価格競争激化の中で需要停滞期に陥った内装システム事業の低迷や、国内マテハン事業での商品構成の変化が影響し、営業利益・経常利益において前年同四半期をやや下回る結果となりました。

その結果、売上高11,459百万円（前年同四半期比102%）、経常利益912百万円（同95%）、四半期純利益583百万円（同101%）となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

内装システム

オフィス用フロアは都市再開発・ビル建設需要が堅調だったことで前年同四半期並の水準を確保しました。しかし、電算室用フロアは国内データセンター向け投資の計画停滞が相次ぎ、クリーンルーム用フロアも半導体・スマートフォン関連需要の端境期が続いたことにより、何れも前年同四半期比で減少しました。

その結果、売上高3,301百万円（前年同四半期比87%）、営業利益53百万円（同34%）となりました。

構造システム

主力商品である鉄骨柱脚工法は、大型店舗・工場・倉庫などの鉄骨造建設需要の回復を背景として堅調に推移しました。また、油圧制震ダンパは、新規顧客の開拓や商品のコストダウンが奏功し大幅に増加しました。一方、前期に急増した鉄骨梁貫通孔補強工法については、需要の増勢に一服感が見られたことで減少しました。

その結果、売上高4,656百万円（前年同四半期比112%）、営業利益678百万円（同121%）となりました。

マテハンシステム

国内においては、官庁向けや主要な民間製造分野において設備投資の堅調が続き、水処理用・工作機械用チェーンが活発に推移しました。他方、海外事業については、本邦よりの輸出は円高定着の中にあっても一般産業機械用を中心に大幅に増加し、米国事業についても一般産業機械用・環境公共関連ともに旺盛に推移しました。

その結果、売上高3,501百万円(前年同四半期比106%)、営業利益176百万円(同76%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、5,860百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(以下「当第2四半期」という)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益は前年同四半期に比べて52百万円減少して912百万円となりました。また、売上債権の減少額は905百万円(前年同四半期比343百万円増加)となりました。一方、たな卸資産の増加額は72百万円(前年同四半期比849百万円減少)、仕入債務の減少額は394百万円(前年同四半期は仕入債務の増加額459百万円)となりました。法人税等の支払額は前年同四半期に比べて145百万円増加して629百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同四半期と比べて97百万円増加の888百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が、前年同四半期に比べ19百万円減少し、100百万円となりました。無形固定資産の取得による支出も、前年同四半期に比べ1百万円減少し、52百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期と比べて28百万円減少し146百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増減額は、前年同四半期の借入れによる114百万円の収入に対して、当第2四半期は借入金の返済により11百万円の支出となりました。配当金の支払は、前年同四半期とほぼ同額の137百万円となりました。これらの結果、当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同四半期に比べて125百万円増加の、148百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は175百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	693	3.8
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	231	1.2
日立機材共栄会	東京都江東区東陽2丁目4番2号	182	1.0
恩田達夫	福岡県糟屋郡	136	0.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	123	0.7
白倉伸也	東京都目黒区	75	0.4
早川経一	横浜市中区	71	0.4
武田良夫	東京都品川区	68	0.4
近藤鋼材株式会社	静岡県沼津市本出口町328	66	0.3
計		13,511	73.4

- (注) 1 日立機材共栄会は、当社の取引先持株会であります。
 2 上記所有株式数のうち、当第2四半期会計期間末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 693千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式94千株(0.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,271,300	182,713	同上
単元未満株式	普通株式 34,166		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	94,100		94,100	0.5
計		94,100		94,100	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,727	28,870
受取手形及び売掛金	5,872,204	4,950,944
商品及び製品	865,662	916,108
仕掛品	1,429,712	1,503,172
未成工事支出金	1,595,181	1,479,475
原材料及び貯蔵品	375,446	388,660
関係会社短期貸付金	5,239,326	5,832,113
その他	644,782	610,498
貸倒引当金	17,857	16,551
流動資産合計	16,033,187	15,693,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,736,141	3,735,521
その他(純額)	791,558	804,292
有形固定資産合計	4,527,700	4,539,814
無形固定資産		
のれん	235,173	140,651
その他	239,553	218,977
無形固定資産合計	474,726	359,628
投資その他の資産		
その他	1,112,372	1,088,762
貸倒引当金	23,963	23,963
投資その他の資産合計	1,088,408	1,064,798
固定資産合計	6,090,835	5,964,242
資産合計	22,124,023	21,657,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,323,238	2,898,712
短期借入金	336,979	306,520
未払法人税等	653,333	348,183
引当金	29,756	12,404
その他	1,512,529	1,421,060
流動負債合計	5,855,836	4,986,880
固定負債		
退職給付引当金	1,388,013	1,391,802
役員退職慰労引当金	14,300	14,300
環境対策引当金	93,773	93,983
その他	208,748	204,501
固定負債合計	1,704,835	1,704,587
負債合計	7,560,672	6,691,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	6,388,732	6,834,456
自己株式	38,706	38,720
株主資本合計	14,663,719	15,109,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941	1,128
為替換算調整勘定	99,427	142,232
その他の包括利益累計額合計	100,369	143,361
純資産合計	14,563,350	14,966,068
負債純資産合計	22,124,023	21,657,536

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,254,295	11,459,812
売上原価	8,412,306	8,670,562
売上総利益	2,841,988	2,789,250
販売費及び一般管理費		
給料	850,376	824,219
退職給付引当金繰入額	57,944	61,175
減価償却費	144,161	138,620
その他	841,067	856,497
販売費及び一般管理費合計	1,893,550	1,880,513
営業利益	948,438	908,736
営業外収益		
受取利息	9,322	12,038
為替差益	11,513	6,859
その他	15,072	7,808
営業外収益合計	35,908	26,706
営業外費用		
支払利息	2,713	3,695
売上割引	5,896	5,500
固定資産廃棄損	6,143	1,393
手形流動化手数料	3,454	3,450
支払補償費	-	7,500
その他	1,215	1,793
営業外費用合計	19,422	23,333
経常利益	964,924	912,110
税金等調整前四半期純利益	964,924	912,110
法人税、住民税及び事業税	386,934	326,929
法人税等調整額	176	2,165
法人税等合計	386,758	329,095
少数株主損益調整前四半期純利益	578,166	583,015
少数株主利益	-	-
四半期純利益	578,166	583,015

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	578,166	583,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	187
繰延ヘッジ損益	1,941	-
為替換算調整勘定	49,124	42,804
その他の包括利益合計	47,981	42,992
四半期包括利益	530,184	540,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,184	540,023
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	964,924	912,110
減価償却費	241,821	216,359
受取利息及び受取配当金	10,482	13,144
支払利息	2,713	3,695
売上債権の増減額(は増加)	561,721	905,569
たな卸資産の増減額(は増加)	922,374	72,858
仕入債務の増減額(は減少)	459,371	394,904
その他	30,566	48,688
小計	1,267,129	1,508,139
利息及び配当金の受取額	10,482	13,144
利息の支払額	2,711	3,688
法人税等の支払額	483,950	629,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,949	888,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,483	100,918
無形固定資産の取得による支出	54,458	52,680
その他	273	7,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,668	146,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	114,987	11,026
配当金の支払額	137,297	137,290
その他	194	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,504	148,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129	632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	594,906	592,930
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,002	5,268,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,654,909	5,860,984

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 従来、当社グループの国内会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法を用いることに変更いたしました。 当社グループは、顧客のグローバル化への対応や円高進行に対する競争力確保のため、生産戦略の抜本的見直しを行い、需要の変動については、海外調達品の拡充により対応し、国内生産品に関しては、将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値品に特化する方針といたしました。 この戦略に基づき、高付加価値品生産のための設備や現有設備の合理化・更新を行ったことから、国内設備は安定的稼働が見込めることとなりました。 これらの国内設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は22,303千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が16,533千円それぞれ増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅融資)	49,020千円	46,226千円

2. 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形信託契約に基づく遡及義務	339,836千円	271,503千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金及び預金	36,683千円	28,870千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金)	4,618,226千円	5,832,113千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,654,909千円	5,860,984千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	137,297	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	137,294	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	137,290	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	164,748	9.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,792,080	4,159,820	3,302,394	11,254,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,792,080	4,159,820	3,302,394	11,254,295
セグメント利益	157,221	559,129	232,087	948,438

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,301,227	4,656,652	3,501,932	11,459,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,301,227	4,656,652	3,501,932	11,459,812
セグメント利益	53,305	678,651	176,779	908,736

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「内装システム」で8,463千円、「構造システム」で4,011千円、「マテハンシステム」で4,057千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円58銭	31円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	578,166	583,015
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	578,166	583,015
普通株式の期中平均株式数(株)	18,306,208	18,305,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第41期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	164,748千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。